



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会運動イベントデータベースの構築：その手順と方策
Author(s)	野宮，大志郎；西城戸，誠
Citation	北海道大学文学研究科紀要，102，107-127
Issue Date	2000-12-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33988
Type	departmental bulletin paper
File Information	102_PL107-127.pdf



社会運動イベントデータベースの構築:その手順と方策*

Constructing Social Movement Data Base: Its Logistics and Method

野 宮 大志郎
西城戸 誠

1 はじめに

近年の社会運動研究において、社会運動のマクロ的な動態を分析する研究(イベント分析)が注目されている。これは一定の基準に基づき抗議イベントデータを蒐集、データベース化し、運動セクター全体の動向を計量的に分析しようとする試みである。

従来の日本の社会運動研究は特に、単一の運動の動員過程を「記述」するアプローチが多く、その時代の社会運動全体の動向を理解することや、社会運動とマクロな政治的・経済的な動向との関係についての分析はほとんどなされてこなかった。この原因は、社会運動が多様な場所で発生し包括的にその活動を捉えることが困難であることだけでなく、社会科学で用いられている方法論が社会運動研究において実用的な手助けになってこなかった背景がある。つまり社会運動研究は、経験主義的な研究を目指しつつも、その方法

* 本論文は「近現代日本の社会運動時系列長期データの作成」プロジェクトにおける初期の研究成果の一部である。プロジェクトの運営にあたっては、1999年度北海道大学文学部からの援助を受けた。

論が弱点であったといえる。

このような中でイベント分析は、近年欧米の研究者によって分析方法が整備され、社会運動研究にとっては標準的な方法論が確立された領域となったといえる [Koopmans and Rucht, 1999]。その証拠の一つとして、Crist and McCarthy [1996] によれば、分析単位を抗議イベントに設定した研究や、イベントヒストリーを用いた分析が増加している⁽¹⁾。

一方、最近の日本における社会運動研究についてもイベント分析が試みられるようになった。しかしながら、単一のイシュー（環境運動）にかんする分析 [中澤ほか, 1998, Broadbent, 1997; 1998] や、ある地域に限定した分析（宮城県） [渡邊・山本, 1999] があるだけで、日本全体の社会運動の動向を、しかも長期的に分析する試みはいまだなされていないのが現状である。

本プロジェクトの狙いは、戦後日本の社会運動の動態（1945-95年）を分析することにある。戦後日本の社会運動の質的、量的変遷を捉え、なぜ抗議イベントが生じるのか、どのような要因によって抗議活動の盛衰が起こるのかという点について計量的に分析することを目的とする。本稿はその準備段階として、本プロジェクトにおけるイベントデータの構築にかんして、その手順と方策を呈示し、コーディングマニュアルを作成することを目的としている。以下、イベントデータを用いた分析の先行研究を概観し、イベント分析の可能性と限界を指摘する（2節）。次に本プロジェクトのイベントデータ構築の手順と方策を述べ（3節）、コーディングマニュアルを呈示する（4節）。

2 イベント分析の可能性と限界

2-1 イベント分析の概略

イベント分析とは、一定の基準に基づき抗議イベントデータを集め、データベース化して計量的に分析をするアプローチである。まずその歴史について概観しておこう。

Rucht, Koopmans and Neidhardt [1998: 9-15] によれば、イベント分析の歴史は1960年代から始まっており、その初期には3つの源流があるとい

う。第一に、『World Handbook on Political and Social Indicators』のように、できるだけ多くの国々の長期的なデータを集めることを主眼とした研究がある。3つの版を重ねたこのデータベース [Russett et al, 1964; Taylor and Hudson, 1972; Taylor and Jodice, 1983] は、136 カ国をカバー、1948～77年のデータを収集している。ニューヨーク・タイムズを中心的にデータソースとして用い、補完的に他の二次資料を用いているが、それが一貫していないところが問題点である。第二に、第一の研究のように包括的なデータ構築には関心がないが、集合的暴力の原因、ダイナミクス、効果について研究するものがある [Gurr, 1968; Liebersohn and Silverman, 1965; Spilerman, 1970 など]。第三に C. Tilly を中心とした歴史社会学者による、特定の地域を比較的時間研究するための研究が挙げられる。ストライキ [Snyder and Tilly, 1972; Shorter and Tilly, 1974]、集合的暴力 [Tilly et al., 1975] を中心とした研究から、その後、様々な行為レパートリーへの関心 [Tilly, 1978; 1995] に移っていった Tilly の一連の研究は、比較的小さなセットの変数間の統計的な関係を見いだすことだけではなく、歴史的資料や二次資料、他のデータを用いることによって量的な発見を目指すことを意図している。

このような 1970 年代の研究者に触発されて、新聞データを用いた社会運動研究が本格化したのが 1980 年代である。McAdam [1982] は公民権運動、Jenkins [1985] は農民運動の研究にかんしてイベント分析を用いた。また、C. Tilly の影響を受けた Tarrow [1989] は 1967 年～73 年のイタリアの社会運動のイベントデータを作成し、行為レパートリーの変遷を分析して抗議サイクルの理論化を行った。その一方でイベント分析のマニュアル (Social Protest and Policy Innovation Project [1985]) を整備し、その後のイベント分析の基盤とでもいうべきものを提供している。

一方、1945～81 年にかけてのスイスにおけるイベントデータの分析を行った Kriesi は、その後、1975～89 年におけるフランス、西ドイツ、オランダ、スイスの社会運動の比較研究を行っている [Kriesi et al., 1995]。また、Tarrow から方法的に影響を受けた Ekirrt と Kubik が、東西冷戦終結後の 1989～94 年にかけて、東欧（ポーランド、スロバキア、ハンガリー、前東ド

イツ)の社会運動のデータベースを構築している(成果として Ekirt and Kubik[1998], Szabó[1996])。さらに, Rucht を中心とした Prodat プロジェクトが, 1949 年から 89 年までの西ドイツの抗議イベントデータを蒐集し分析を行っている(その成果として Rucht [1998; 1999] などがある)。

上述した動きとは独立して, Olzak [1992] は 1877-1914 年のアメリカのエスニック紛争をイベントヒストリーを用いて分析し, Beissinger[1998]も, 1987-92 年におけるソ連の抗議イベントのデータを作成している。

日本の社会運動にかんするイベント研究については, White [1989; 1995 a; 1995 b] が青木虹二の年表(『百姓一揆総合年表』)から得たデータによって, 19 世紀の一揆にかんする分析を行っている。White のインデックスを用いた Nomiya [1992; 1998], 野宮 [1998] も一揆がなぜ起きるのかというトピックに対して計量的に分析している。また, Broadbent [1997; 1998] が朝日新聞のデータによって戦後の公害・環境運動のマクロ分析を, 中澤ら[1998] が, 年表や雑誌から作成した 1968-82 年における環境運動のデータによって, 抗議イベントと政治的機会構造の相関について分析している。さらに渡邊・山本 [1999] は, 最近 10 年あまりの宮城県のイベントデータを作成し, 抗議イベント数に対する政治的機会構造や経済変動の影響を検討している。

以上のように, 近年のイベント分析の潮流は, 比較的短期間において詳細なイベントデータを作成して分析をするアプローチと, さまざまな社会運動の動向を長期的に分析するアプローチがあるといえる。そして日本の社会運動研究に欠けているのは後者であり, 本プロジェクトの狙いは, さまざまな種類の社会運動の抗議イベントを長期間にわたって分析を試みることにあ

2-2 イベントデータ作成の手順と方法, 問題点の整理

次にイベントデータの作成手順に沿いながら, その方法論的な問題点を指摘しておこう。

第一に, イベントデータを作成する際にデータソースをどのように設定するのかを考える必要がある。

データソースには、新聞、雑誌、公文書(警察記録、裁判記録など)、年鑑、年表といったものが考えられる。データソースの選択のポイントは、データに時間的な継続性があること、情報蒐集の方法が一貫していること、情報に偏りがなく様々な情報が含まれていること、分析に必要な変数を多く与えることができること、データソースに容易にアクセスできること [Rucht and Ohlemacher, 1992] などである。

近年は新聞をデータソースにして作成されたイベントデータを多く見かける。新聞は上記の時間的継続性、情報蒐集方法の一貫性、アクセスの容易さなどの点で優れたデータソースである。特に長期間をカバーするイベントデータの作成には新聞が適しているといえよう。

もっとも新聞をデータソースにすることにはいくつか問題点がある。例えば、新聞には大きなイベントほど大きく取り上げられやすい傾向があること、マスメディアには特定のイシューに対する関心のサイクル (media issue attention cycle) があり、サイクルの最盛期にあるイシューは多く取り上げられやすいこと [McCarthy et al., 1996] などがある⁽²⁾。

一方、特定の運動に特化した形で研究を行う場合は、新聞データ以外のデータを用いた方がよい場合がある。例えば、Shorter and Tilly [1974] はフランスのストライキのデータを公文書から、Fillieule [1998] は警察資料から1979-89年のフランスにおける抗議イベントデータを作成している。その他の資料の利用については、Olzak [1992] はメディアのダイレクトリーを、White [1989], Nomiya [1992], 野宮 [1998] は年表を用いている⁽³⁾。

本プロジェクトでは、朝日新聞をデータソースとして用いる。前述のように新聞には、取り上げる記事やその内容に関してバイアスがかかる可能性がある。しかし、本プロジェクトは、戦後日本の社会運動データベースの作成を目標としている。この目標に到達するには、50年以上にわたって、使用するデータソースが(1)毎日欠損なく社会運動の観察を行っていること、(2)その観察の際に、社会運動に対してある一定の視点を取りつづけていることが必要な条件となる。もちろん、いかなる新聞であっても、それが社会に起こった社会運動を網羅的に拾い上げることなどは期待できることではない。

しかし、このことは代替物として考えられる新聞以外のデータソースにも、当てはまる。さらに代替的データソースの場合は、よほど吟味しない限り、上述の条件(1)(2)を満たさない場合が多い。以上のことから、本プロジェクトでは新聞をデータソースとして採用することにした。

次にイベントのサンプリングの問題がある。対象としている期間内におきたすべてのイベントがデータソースに網羅されるのが理想であることに違いはない。しかし、そのデータソースでカバーする期間が長期にわたる場合、網羅的にイベントを取り上げるためのコストは莫大なものになる。特にデータソース作成のための資源が限られている場合、そのコストを削減する手段が取られなければならない。

本プロジェクトでは、その手段としてサンプリングを採用した。サンプリングをとおしてデータベースを作成する際の最大の問題としてよく指摘されるのは、ある特定の重要な社会運動イベントを落としてしまう可能性であろう。たとえば、「エポックメイキングな運動を落としてしまわないか」という議論をよく耳にする。しかし、この議論は、的外れなものである。なぜなら、イベントデータの作成とは、運動をイベントとして数値化する作業であり、その時点で運動個々の質的な特性は捨象されてしまっているからである。運動の質的な側面の捨象は、サンプリングの問題ではなく、イベントデータに本来的に付随した問題である。サンプリングをおこないイベントデータを作成する際の問題は、むしろ「エポックメイキングな」社会運動もそうでない社会運動もイベントとして採択されるチャンスを同じにすること、すなわちサンプリングの適正性を確保することであろう。

サンプリングによって引き起こされる誤差も、問題のひとつとして議論されることがある。確かに、サンプルは、全体の完全な代表ではありえない。誤差は生ずる。しかし、この誤差のもつ重要性も、それをデータベースとして採用する研究の特徴によって異なることに注意されたい。もし研究によってカバーすべき期間が短期であるなら、たとえば一週間といったある「一定時間」内に起こった運動の数や規模について、より正確な記述が必要になる。しかし、プロジェクトが長期間にわたり運動をカバーするとすると、「一

定時間」の幅を大きく取れることになり、したがってサンプリングによるバイアスの重大性はいくらか軽減されることとなる。50 年という長期間にわたり社会運動データを取ることを目的とする本プロジェクト研究では、したがって、サンプルを採用することによって生じる誤差の問題は大きなものではないと判断できる。

過去サンプリングを使用したプロジェクトは、さまざまな手法を採用している。たとえば、Kriesi らのグループは、月曜日の新聞のデータをサンプルにしている。その理由として、第一に月曜日の新聞の情報は土曜日と日曜日の情報が含まれており、他の曜日に比べて同じコストをかけて情報量が多いためという実質的な理由がある。第二に週末は抗議イベントがなされやすい（例えば大規模なデモなど）という点を指摘している [Kriesi et al., 1995; Koopmans, 1998]。

一方、Rucht らの Prodat プロジェクトでは、Kriesi らが行ったように、月曜日の新聞記事は重要であると強調するが、必ずしも日曜日だけにイベントがあるわけではないこと、最初に起きた事件が可視化されるのが数日後ということ、イベント自体が継続する可能性があること、抗議イベントが生起した後続けて起こる関連したイベントを捉える必要があるといった理由から 4 週間おきに火曜日から土曜日までのデータを利用している [Rucht, Koopmans and Neidhardt, 1998]。

こうしたやり方は、いずれもが、それぞれの国での新聞というデータソースの特性に鑑みて採択されたものであろう。しかし、これらの方法が、日本の新聞に掲載された日本の社会運動のサンプリングにそのまま適合的である訳ではない。たとえば、日本では、月曜日の新聞に週末の情報が多く含まれることはない。

さらにこのような手法は、大きな理論的問題を含んでいる。すなわち、ある特定の曜日や特定の週に起こった運動が他の曜日や週に起こった運動と比べて、採択されるチャンスが高い、という問題を内包したサンプリング手法だということである。Kriesi らの研究では週末に起こった運動、Rucht らの研究では日曜日と 1 カ月のうちのある特定の 1 週間に起こった運動が、かな

らず採択されている。換言すれば、前者では平日に起こった運動、後者では平日に起こった多くの運動がかならず排除される。これでは、前述したサンプリングの適正さが確保されていないことになる。このような採択サンプルのバイアスという問題はまた、たとえば企業組織の運動戦術会議など、労働日に多く行われる運動の量を過小評価するという、実質的な問題となっており、あらわれてもくる。

本プロジェクトでは、すべての曜日にたいしてサンプルとして採択される可能性が等しく配分されるようなサンプリングを採用した。すなわち、ある曜日の新聞からはじめて、4日おきに新聞を採用しサンプルとした。これにより、サンプルとして採択される新聞の曜日毎の数はほぼ均質になる。

最後にコーディングにかんする問題点がある。コーディングにおける最大の問題点は、コーディングに際してコーダー間にばらつきが生じてしまう点である。Inter-Coder Reliability [Kriesi et al., 1995] と呼ばれるこの問題を完全に解消することは難しいが、コーダー間のばらつきを最小限にするためには、コーダーのトレーニング、コーディングマニュアルを詳細にする必要性、第三者によるアフターコーディング時のチェックや二次資料で事実確認をする作業などを行い、コーダー間のばらつきを統一する工夫が必要である。

2-3 イベント分析の可能性と限界

以上、イベント分析の歴史を概略してきたが、イベント分析の可能性として、データの利用目的別に2点指摘しておきたい。イベントデータの利用目的は、大別すれば2つに分けることができる[角ほか, 1998]。第一に、抗議イベントにかんするデータの質的・量的な変遷を捉えようとするものである。イベントデータで得られた様々な指標の変遷は、ケーススタディでは捉えることができなかった指標の客観的な盛衰が理解できる。つまり、日本における社会運動の歴史の連続性と断続性についての議論が可能になるだろう。

第二に、抗議イベントの変数と他の変数との関連を統計的に分析することを目的とするアプローチがある。その統計的な方法は重回帰分析からイベン

トヒストリーまで多様である[Olzak, 1989:131]。利点是对立する仮説を数量的に検証が可能で、経験的一般化を目指すことができる。

勿論、上述したようにイベントデータを作成する上での方法論的な問題は残っている。また、相前後するイベントとイベントとの関連捉えることが困難であり、さらにイベント単位で分析することで、イベントを行う主体やその目的、コンテキストが抜け落ちてしまうなど、抗議イベントを捉えることと社会運動のリアリティとが乖離してしまう可能性もある。しかしながら、イベント分析による仮説検証型の議論の積み重ねは、経験主義を目指す社会運動研究にとって、間違いなく必要かつ重要であると考えられよう。

3 戦後日本のイベントデータの作成とその手順

3-1 データソースの決定、新聞記事の抽出とサンプリング

本プロジェクトでは、データソースは朝日新聞を用いる。朝日新聞を用いる理由は、1945年から95年まで記事検索が可能な媒体が朝日新聞しかないためである。データを完全にするためには、他の全国紙のデータで補完する必要があるが、それを体系的に行う方法は現時点では存在しない。また、朝日新聞が3大紙（読売・毎日・朝日）の中でもっとも社会運動を取り上げやすい傾向があることも朝日新聞を採用する理由である⁽⁴⁾。

新聞記事の抽出については、まず『戦後50年朝日新聞見出し見出しデータベース(CD-ASAX)』を用いて、見出しに抗議イベントデータにかんするキーワード⁽⁵⁾が含まれている記事を抽出した。

もっとも、このようなCD-ROMにキーワードを入力し記事を抽出する方法は、データの漏れや偏りがあるという批判があるかもしれない。しかし手作業によって個々の記事を抽出することによる記事の見落とし（記事抽出における個人の恣意性によるデータの偏り、疲れ・ミスによるデータの見落としなど）よりは、よりシステマティックでかつ一貫性のある「見落とし」となり、従ってよりバイアスの少ないデータベースが作成可能である。

なお、『CD-ASAX』によって、当該キーワードで検出された記事数について

て付言しておきたい。『CD-ASAX』は「見出し検索」だけではなく「全検索」も可能である。「全検索」では記事内容にも検索語句がヒットするため、「見出し検索」よりもヒット数が多くなる。ヒット総数を比べると「全検索」では198093件に対し、「見出し検索」では159086件である。しかしながら、「全検索」におけるキーワードとヒットする記事内容との関係が不明瞭であるため、記事の抽出漏れが生じる可能性があるが、データの代表性を明白にすることを重視し、「見出し検索」によって記事を抽出することにした。

次に得られた見出し記事を、1945年8月15日から4日ごとにサンプリングを行い、朝日新聞の縮刷版のコピーを行った。1985年以降は、『CD-HIASK 朝日新聞全文記事情報』というCD-ROMで全文記事検索が可能であり、これを利用した。『CD-HIASK』を利用の際に留意しなければならないのは、このCD-ROMは年代によって東京本社版以外のデータが含まれていることと、東京地方版が含まれていないことである。前者に対しては基本的に見出しから得られた情報のみを抽出（他の付加情報はデータに採用しない）し、縮刷版のコピーと同じ条件にそろえた。後者の点については、縮刷版をコピーすることで補った。

新聞データをコピーした後、コーディングの際に当該新聞記事が発見しやすいように、新聞記事に囲みをつけると便利である。同時に新聞記事にID番号を付与しておいた。またこの段階で抗議イベントの定義⁽⁶⁾に明らかに当てはまらないと判断された記事は除外しておいた。

4 コーディングマニュアル⁽⁷⁾

4-1 抗議イベント (protest event) の定義

本プロジェクトにおける抗議イベントとは、当局あるいはそれに準じる団体などに対して、顕在的／潜在的に対立・反目・不満がある（もしくはあると推測される）複数の人々が、組織的かどうかにかかわらず、自分たち以外に影響を及ぼす要求を掲げ、集まって行動することと定義する。例えば「住民団体が原発反対のデモを行った」というのは1つのイベントとしてみなさ

れる。したがって実際に行動に至らなかったものはイベントではない。この場合、「行動」というのは、頭や体を動かすことという意味である。

抗議イベントの定義にかんする留意事項として、第一に、ある事件をイベントとしてみなすかどうかについては、次の条件を満たす必要がある。①抗議イベントの対象は、(i) 行政、警察、検察（司法当局）といった当局（authority）、(ii) 当局の指示、政策を背景にした組織（例：東京電力、チッソ（水俣病）、連合町内会）である。なお、大学内の派閥争いや、内ゲバなどはイベントに含めない。②発生日が特定できないイベントは、イベントとして取り上げない。

第二に、イベント数を単数として計数するか複数とするかについては以下の基準を参照する。まず時間的な基準については、①抗議イベントは同一主体が同一時期（24 時間以内）に起こした抗議行動のことを指す。②同じ主体が同じ場所で起こしたイベントであっても、次のような時間的な連続性の要件を満たさない限り一つのイベントにはカウントしない。同一の行為主体によって 24 時間以内に連続（断続）してイベントが生じた場合は 1 つのイベントとなる。つまり、あるイベントの後に 24 時間以上の間隔があり、その後新たなイベントが発生した場合は、別のイベントとして計数する。

空間的な基準として、①抗議イベントは空間的に離れたところで行われた場合は、別のイベントとして計数するが、発生した場所が特定できない場合や全国的なイベントの場合は、1 つのイベントとして計数する。②同一主体が同一時期に起こしたイベントが複数の場所で起きている場合は、一つのイベントとして計数する。例えば上部組織である全国組織が、下部組織である支部にスト指令を出し、24 時間以内にその下部組織がストを行った場合、上部組織と下部組織の行動全てを 1 イベントとしてカウントする。また 3 つの組織が新たに 1 つの組織（共闘）を作り、その新たな組織が 24 時間以内に行動を起こした場合は、1 つのイベントとして計数する。

4-2 変数の一覧、定義と留意点

【1】ID 番号と全国版／東京版の区別

すでに記入してある新聞記事の ID 番号(新聞記事の日付)を入力する。なお、留意点として、新聞記事を読んだあとで、一つの記事に2つ以上のイベントが含まれていることが分かったときは、その新聞記事をコピーし、新しく ID 番号をつける。ただし、同日に複数の記事がある場合があるので、そのあとに番号をつけるように注意する必要がある。

次に、東京版と全国版の区別を行う。朝日新聞の縮刷版には東京本社の最終版が収録してある。朝日新聞の地方版は1945年12月1日から再開し、縮刷版には東京都心版が最終面に収録されている。「東京版」を見分けるには、①「東京版」もしくは「東京」という縦書きのロゴ、②新聞の外側の部分に、「首都圏」という表記(縮刷版のみの表記)、③新聞記事の右上／左上に「東京」「東京第二」などの表記がある場合であるが、これらの区別がなされていない時期は、最終面に記載してある記事を東京版の記事として判断する。

【2】イベントの日付(年／月／日)・イベントの曜日

イベントの日付と曜日をコードする。留意点は、ID 番号(新聞記事の日付)とイベント日時は必ずしも一致しないということである。朝刊の場合、前日のイベントの記事が多く、その場合は、朝刊の日付の前日がイベントの日時になる。一方、夕刊の場合は、その日の記事が書かれている場合もあるので、ID 番号とイベント日時が一致することになる。

【3】イベントの発生場所の空間的な広がり

イベントの発生場所(都道府県)の空間的な広がりについてコードする。複数の場所でイベントが生じるという意味は、同一主体が同一時期に2カ所以上の場合で行為がなされる場合である。例えば、全国組織である総評が各支部にストの指令を出し、加盟の30団体がデモとストを行った場合が挙げられる。

イベントの発生場所が1～3カ所の場合は、1～3の数字にコードし、4つ以上の都道府県で発生している場合は「複数」をコードする。東北地方、近畿地方といった地方ブロックで発生している場合も「複数」に含める。全

国的にイベントが発生している場合は「全国」をコードする。

【4】イベントの発生地域名（都道府県／不明を記入）

【3】において具体的な都道府県が特定できる時は、以下のコード表から都道府県のコード番号を記入する。4つ以上の複数県が明らかである場合は、新聞記事の最初の3つを記入する。地方ブロックで発生している場合（【3】で「複数」）、全国的に発生している場合（【3】で「全国」）は、不明（99）を記入する。

北海道	01	埼 玉	11	岐 阜	21	鳥 取	31	佐 賀	41
青 森	02	千 葉	12	静 岡	22	島 根	32	長 崎	42
岩 手	03	東 京	13	愛 知	23	岡 山	33	熊 本	43
宮 城	04	神奈川	14	三 重	24	広 島	34	大 分	44
秋 田	05	新 潟	15	滋 賀	25	山 口	35	宮 崎	45
山 形	06	富 山	16	京 都	26	徳 島	36	鹿児島	46
福 島	07	石 川	17	大 阪	27	香 川	37	沖 縄	47
茨 城	08	福 井	18	兵 庫	28	愛 媛	38		
栃 木	09	山 梨	19	奈 良	29	高 知	39		
群 馬	10	長 野	20	和歌山	30	福 岡	40	不 明	99

【5】行為形態

イベント内で行われた行為形態をコードする。行為形態は最大3つまでコードする。

なお、行為形態のバリエーションを6つに大別した。それぞれのサブカテゴリーは以下の通りである。

①運動の初発的段階の行動として、協議・討論・集会／決定・反対決議／勉強会・講演・シンポジウム／運動組織の設立・合併／公聴会等への参加／その他。

②穏健な制度内抗議行動（制度上保証された中で行う比較的穏健な抗議活動）として、訴訟／申し入れ・要望・要請／ビラまき／陳情／請願／声明／土地取得／署名／募金・義援金／申し立て／アピール／ボランティア／その他。

③示威的大量動員行動（自らの意志を表明することに中心をおいた抗議活動であるが、①より大量動員を必要とするもの）として、デモ・行進／威圧・シュプレヒコール／団交／その他。

④きつめな制度内抗議行動（制度上保証された抗議行動であるが、やや過激で直接的な抗議活動）として、監査請求／リコール／住民投票／その他。

⑤対立的抗議行動（対決の意志を示す抗議活動）として、座り込み／ハンスト／ストライキ／占拠／ピケ／封鎖／小競り合い／強行突入／衝突／ボイコット／その他。

⑥暴力的抗議行動（暴力的な行為が含まれる抗議行動）として、サボタージュ／暴力／その他。

留意点として、4つ以上の行為形態がある場合は、攪乱性の強い順に記入する（⑥→⑤→④→③→②→①）。また、同じレベル内の複数の行為形態が4つ以上ある場合は、記事の最初の3つを記入する。

【6】行為数

イベント内で行われた、異なる行為形態の数をコードする。同じ行為を何度も繰り返し行うような場合は、行為数1とする。

【7】継続日数

イベントの継続日数をコードする。同一の行為主体によって24時間以内に連続（断続）してイベントが生じた場合、1イベントとする。記事内容において、日数のみの記載の場合、その日数をコードする。ただし、くわしい時間などが分かる場合は24時間単位で日数をコードする。今後活動が継続的に行われると予想される場合は、不明にしておく。

【8】参加者数

イベントへの参加者数をコード（単位は人）する。留意点として、①記事に参加者数が記載されている場合は、その数字をコードする。②記事に正確な参加者数が記載されていないが、「約」「おおよそ」といった形で記載されている場合は、その数字をコードする。

③参加者数に幅がある場合（200～300人）、中央値をコードする。④「数百人」という場合は、便宜上300人にしておく。また「多数」の場合は、参加者数

が変化するイベントについては、コンテキストに応じて考える。

【9】イベントの主体と不満

イベントの主体が誰で、誰・何に対してどのような不満を持って、抗議イベントを起こしたのかを具体的に記入する。

【10】Protest Sector（抗議セクター）

イベントが生じる原因となった、その不平・不満・苦情がどのような領域にあるのかという点を3つまでコードする。抗議セクターの種類は、平和／女性／人権／福祉／環境／政治／文化／地域／労働／宗教／消費者／農林水産／差別／医療／教育／国際／経済／その他である。例えば、教職員組合が公務員に関する法律に反対する場合、その理由が労使問題と教員の自治性を侵害するという政治的な問題の場合、protest sector は労働と政治になる。ただし、必ずしも問題となっているトピックと一致するわけではないことに注意する必要がある。例えば、「市街化農地の課税法案における農地の課税率が不当に低い」という理由で反対運動を起こしている場合、「農地」ということだけで、Protest Sector は農林水産にはならない。

【11】要求のタイプ

イベントにおいてどのような要求をしているのかをコードする。まず、pro-active な活動か、re-active な活動かを区別する。pro-active とは、「新しいものを獲得するため」の活動であり、re-active とは、「既存の権利の侵害に抵抗するため」の活動である [Tilly, 1975:50-52]。pro-active でも re-active でもない活動⁽⁸⁾、もしくは判断ができない場合は、不明としてコードする。

次に pro-active/re-active な活動の中で、「政治的な要求」、「経済的な要求」、「表出的な要求」、「生活文化的な要求」を区別する。「表出的な要求」とは、政治的／経済的と異なり、要求が不明瞭であるか、集団のアイデンティティを確認、表現するための行為である。「生活文化的な要求」とは、経済的な要求とは異なり、日常の生活にかんする事柄や文化的な要求を行うための行為である。

【12】暴力的衝突の有無

暴力的な衝突があったかどうかをコードする。死傷者や逮捕者が見られた

場合だけではなく、記事から暴力的な衝突があると推定される場合は、コードする。

【13】抗議活動における組織性の有無

抗議イベントの活動の背景に、組織があるかどうか、もしくは双方あるかどうかを区別する。例えば、労働組合と農民の一部（組織化されていない）が抗議活動を行った場合は、組織的／非組織的の双方にコードする。

組織体（もしくは個人）の属性（以下の【14】～【16】までの内容）については、3種類までコードする。それ以上の場合は、主要な組織体3つのみをコードし他はコードしない。また、組織体（個人）の数が2つ以下の場合もそれ以上は入力しない。

4つ以上の組織体（個人）が参加している場合は、第一の基準として、記述されている組織体（個人）の種類の異なる組織から3つを選ぶ。例えば3つの政党と2つの異なった種類の運動組織がイベントに関与している場合、2つの運動組織と1つの政党を選ぶ。第二の基準として、主要な組織体（個人）が4つ以上、組織体（個人）の種類も同一の場合は、上位（記事の中で先に載っている）3つの組織（個人）を選択する。

【14】組織（個人）名

組織（個人）名を具体的に記入する。

【15】参加者・社会的カテゴリー属性

組織体（もしくは個人）が、どのような社会的カテゴリーに属しているのかをコードする。類型の方法は、個人の場合は以下で述べる社会的カテゴリー属性からそのまま選択する。一方、組織体の場合は、組織を社会的カテゴリー属性を持つ個人の集合として捉え、組織の類型を決定する。

社会的カテゴリー属性は、市民・住民／学生／親／労働者／農民／漁民／生活組合員／女性／宗教信者／専門家・知識人／教師・教員（高校までの教員）／政党関係者／企業経営者／地域リーダー／行政関係者／エスニシティである。

留意点として、個人の場合は、地域リーダーはおそらく該当するものがない。行政関係者とは、公務員が個人的に活動する場合などが該当する。

組織体の場合は、次のような事例を想定している（以下、カテゴリー属性→凡例）。市民・住民（→市民団体，住民団体，町内会など）／学生（→学生グループ），親（→PTA，子供の通う学校（幼稚園から大学まで）の保護者によって結成された団体など）／労働者（→労働組合）／農民（→農協，農民同盟）／漁民（→漁業組合）／生活組合員（→生活協同組合，生活クラブ）／女性（→女性団体）／消費者（→消費者団体）／宗教信者（→宗教法人の有無にこだわらず，宗教活動を行っている団体）／専門家・知識人（→弁護士会，大学教員が組織化した団体）／教師・教員（→日教組など）／政党関係者（→総評，同盟など）／企業経営者（→医師会，経団連などの業界団体）／地域リーダー（→商工会議所，青年会議所など）／行政関係者（→該当しない：行政関係者が組織的に活動すると行政組織になるため）／エスニシティ（→在日外国人による団体）

【16】 イベントへの関与度合い

イベントへ組織体（個人）が参加している場合，その関与度合いが主要な活動主体なのか，それとも協力のような補佐的な主体なのかをコードする。

基準として，「組織体名（個人）が～をおこなった」といった場合は，「主要な参加」とする。また，複数の組織が名を連ねている場合もそれぞれ「主要な参加」とする。一方，「組織体名（個人名）も～に参加した」といった場合は，「補佐的な参加」とする。なお，主催は「主要な参加」，共催は「補佐的な参加」とする。

【17】 コーダー番号

各自のコーダー番号を記入する。

【謝辞】

本マニュアルを作成するに当たって，S. Tarrow 氏（コーネル大学），中澤秀雄氏（札幌学院大学），樋口直人氏（徳島大学），渡邊勉氏（東北大学），山本英弘氏（東北大学）から資料や情報の提供を受けた。記して感謝したい。

【註】

- (1) 1960-65 年, 1980-86 年, 1987-93 年の 4 つの主要なアメリカ社会学の論文雑誌 (The American Journal of Sociology, The American Sociological Review, Social Forces, Sociological Quarterly) に掲載された社会運動や集合行為にかんする論文を対象にして, 方法論的な変遷を分析している。
- (2) McCarthy et al. [1996] は, これらの知見を, ワシントン D.C. におけるデモを対象とし, 警察資料とマスメディア (ニューヨーク・タイムズ, ワシントンポスト・3 大 TV ネットワーク) による記録の比較の分析から得ている。
- (3) データソースの決定に際してのもう一つの問題として, データソースを複数にするのか, 単数にするのかという点がある。データの包括性を重視する立場であるならば, 多くのデータソースから多くの情報を得る必要も出てくる。しかし, 複数のデータソースを利用し, それぞれの情報に矛盾が出てきた場合にどのように対処すればよいのかという問題も残る。この問題は基本的にデータ作成者側の判断に任されることになる。
- (4) 渡邊・山本 [1999] は, 1992 年 4 月と 1997 年 4 月について, 朝日新聞・毎日新聞・読売新聞の比較をし, 朝日新聞が全体的に抗議イベントをより多くカバーしているとの結果を報告している。
- (5) 見出し抽出に用いたキーワードは次の通り。抗議にかんする一般的なタームとしては, 反対／抗議／反発／請求／暴動／運動／市民団体／市民グループ。また, 行為レポーターからのキーワードとして, 申し入れ／要望／要請／陳情／請願／申し立て／声明／署名／募金／義援金／団交／請求／リコール／住民投票／集会／デモ／行進／シンポジウム／懇談会／座り込み／ハンスト／ストライキ／占拠／ピケ／封鎖／衝突／ボイコット／サボタージュ／暴力／ボランティア。
- (6) 抗議イベントの定義については, 4-1 を参照。
- (7) このコーディングマニュアルの作成に当たっては, Kriesi et al. [1995], Social Protest and Policy Innovation Project [1985], 角ほか [1997], 社会運動イベント分析研究会 [1999] などを参考にした。なお, 実際の作業マニュアルにおいては, このコーディングマニュアルに具体的な例やコード番号などが詳細に記載してある。以下の記述は要約である。
- (8) 例えば Tilly [1975: 49-50] は, 上記の 2 つの他に competitive な活動, Tarrow [1989: 120] では, implementation な活動／competitive な活動を想定している。

【参考文献】

- Beissinger, M.R., 1998, "Event Analysis in Transitional Societies: Protest Mobilization in the Former Soviet Union", pp.284-316 in Rucht, Koopmans, Neidhardt (eds).
- Broadbent, J., 1997, "Political Opportunity Structure and the Rise of Environmental Protest in Japan", 『環境社会学研究』 3:121-128.
- Broadbent, J., 1998, *Environmental Politics in Japan: Networks of Power and Protest*, Cambridge Uni. Pre.
- Ekirt, G. and J. Kubik, 1998, "Protest Event Analysis in the Study of Democratic Consolidation: Poland, 1989-1993", pp.317-348 in Rucht, Koopmans, Neidhardt (eds).
- Fillieule, O., 1998, "'Plus ça change, moins ça change' Demonstrations in France During the Nineteen-Eighties", pp.199-226 in Rucht, Koopmans, Neidhardt (eds).
- Gurr, T., 1968, "A Causal Model of Civil Strife: A Comparative Analysis Using New Indices", *American Political Science Review* 62: 1104-1124.
- Jenkins, C., 1985, *The Politics of Insurgency: The Farm Worker Movement in the 1960s*, Columbia University Press.
- 角一典ほか, 1997, 「社会運動のマクロ動態分析に向けてーイベント・ヒストリーの意義と可能性ー」, 第70回日本社会学会報告レジュメ.
- Koopmans, R., 1998, "The Use of Protest Event Data in Comparative Research: Cross-National Comparability, Sampling Methods and Robustness", pp.90-110 in Rucht, Koopmans, Neidhardt (eds).
- Koopmans, R. and D. Rucht, 1999, "Introduction to Special Issue: Protest Event Analysis-Where to Now?", *Mobilization* 4(2): 123-130.
- Kriesi et al., 1995, *New Social Movements in Western Europe*, University of Minnesota Press.
- Liebertson S. and A.R. Silverman, 1965, "The Precipitants and Underlying Conditions of Race Riots", *American Sociological Review* 30: 343-353.
- McAdam, D., 1982, *Political Process and the Development of Black Insurgency*, Chicago University Press.
- Olzak, S., 1989, "Analysis of Events in the Study of Collective Action", *Annual Review of Sociology*, 15: 119-141.
- Olzak, S., 1992, *The Dynamics of Ethnic Competition and Conflict*, Stanford University Press.
- McCarthy, John D., Clark McPhail and Jackie Smith, 1996, "Image of Protest: Dimensions of Selection Bias in Media Coverage of Washington Demonstrations,

- 1982 and 1991", *American Sociological Review*, 61-3: 478-499.
- 中澤秀雄ほか, 1998, 「環境運動における抗議サイクル形成の論理—構造的ストレインと政治的機会構造の比較分析 (1968-82 年)」, 『環境社会学研究』, 142-157.
- Nomiya, D., 1992, "Three Structural Theories of Collective Action" 『理論と方法』 7-2: 85-105.
- 野宮大志郎, 1998, 「政治的機会構造・経済構造・イデオロギー：幕末日本の農民運動」 『理論と方法』 13-1: 23-40.
- Rucht, D., 1998, "The Structure and Culture of Collective Protest in Germany since 1950", pp. 29-57 in Meyer, D.S. and S. Tarrow, *The Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century*, Rowman & Littlefield.
- Rucht, D., 1999, "Linking Organization and Mobilization: Micheles's Iron Law of Oligarchy Reconsidered", *Mobilization* 4-2:151-169.
- Rucht, D. and T. Ohlemacher, 1992, "Protest Event Data: Collection, Uses and Perspectives", pp.76-106 in *Studying Collective Action*, Diani, M. and R. Eyerman (ed.), Sage
- Rucht, D., R. Koopmans and F. Neidhardt, 1998, "Introduction: Protest as a Subject of Empirical Research", pp.7-30 in Rucht, Koopmans, Neidhardt (eds).
- Rucht, D., R. Koopmans and F. Neidhardt, 1998, "Methodological Issues in Collecting Protest Event Data", pp.65-89 in Rucht, Koopmans, Neidhardt (eds).
- Rucht, Dieter, Ruud Koopmans, Friedhelm Neidhardt (eds), 1998, *Act of Dissent: New Developments in the Study of Protest*, Sigma.
- Russet et al., 1964, *World Handbook of Political and Social Indicators* (1st Edition), Yale University Press.
- Tarrow, S., 1989, *Democracy and Disorder: Protest and Politics in Italy 1965-1975*, Clarendon Press.
- Taylor, C.L. and M.C. Hudson, 1972, *World Handbook of Political and Social Indicators* (2nd Edition), Yale University Press.
- Taylor, C.L. and D.A. Jodice, 1983, *World Handbook of Political and Social Indicators* (3rd Edition), Yale University Press.
- 社会運動イベント分析研究会, 1999, 「社会運動イベントデータ コーディングマニュアル」
- Snyder, D. and C. Tilly, 1972, "Hardship and Collective Violence in France, 1830-1960", *American Sociological Review* 37: 520-532.
- Shorter, E. and C. Tilly, 1974, *Strikes in France 1830-1968*, Cambridge University Press.
- Social Protest and Policy Innovation Project, 1985, *Project Manuals*, mimeograph.
- Spilerman, S., 1970, "The Causes of Racial Disturbances: A Comparison of Alternative Explanations", *American Sociological Review* 35 (4): 627-649.

- Szabó, M., 1996, "Repertoires of Contention in Protest Cultures: An East Central European Comparative Survey", *Social Research* 63 (4): 1155-1182.
- Tilly, C. et al., 1975, *The Rebellious Century: 1830-1975*, Harvard University Press.
- Tilly, C., 1978, *From Mobilization to Revolution*, Addison Wesley.
- Tilly, C., 1995, *Popular Contention in Great Britain 1785-1834*, Harvard Uni.Pre.
- 渡邊勉・山本英弘, 1999, 「社会運動のイベント分析—宮城県における社会運動の動態—」, 第 72 回日本社会学会報告レジュメ.
- White, J.W., 1989, "Economic Development and Sociopolitical Unrest in Nineteenth-Century Japan", *Economic Development and Cultural Change* 37: 231-260.
- White, J.W., 1995a, *Ikki: Social Conflict and Political Protest in Early Modern Japan*, Cornell University Press.
- White, J.W., 1995b, "Cycles and Repertoires of Popular Contention in Early Modern Japan", pp.145-172 in M. Traugott (ed.) *Repertoires and Cycles of Collective Action*, Duke University Press.